

〇〇市 令和7年度地域雇用活性化推進事業 事業構想提案書

事業タイトル	魅力ある雇用を通じた〇〇市さいこうプロジェクト（再考～再興～最高へ！）						
事業実施区域	〇〇市、〇〇郡〇〇町、〇〇郡〇〇村		地域分類		雇用機会不足地域		
事業の実施主体	〇〇地域雇用創造協議会		計画期間		委託契約締結日から令和10年3月31日まで		
有効求人倍率	季節除く一般（パート含む）		常用（パート除く）		人口（人） （R6年1月1日の人口）	人口減少率 （％） （H31年1月1日の人口－R6年1月1日の人口）／（H31年1月1日の人口）	
	R4年1月～ R6年12月平均	R6年平均	R4年1月～ R6年12月平均	R6年平均			
	〇〇市						
	〇〇町						
	〇〇町						
	〇〇村						
〇〇地域							
地域の現状 （地勢・人口・産業・雇用）	〇〇市は△△県の南東部に位置し、総面積□□km²、〇〇に囲まれた自然豊かな地域である。 〇〇市の人口は、平成□年□月現在〇人であったが、令和×年×月には、〇人まで減少し、高齢化率は〇〇となっている。令和〇〇年の労働力人口は〇〇人であり、平成〇〇年と比較すると、〇〇％の減少となっているが、特に若年者の人口流出が著しく、〇〇ポイントの減少となっている。 〇〇市の令和〇〇年の産業構成比は、第1次産業〇〇％、第2次産業〇〇％、第3次産業〇〇％となっている。地域内には大規模な企業がなく、近隣地域に対して大きな比較優位を持つ産業は少ないが、産業全体に占める製造業の割合は〇〇％となっており、全国（〇〇％）や県内（〇〇％）に比べ比率が高く、安定的な経営を行っている企業が多いことから中心産業といえる。一方で、製造業割合の最近5年の推移をみると減少傾向がみられ、近年は第3次産業の比率が高くなってきている。 産業別にみると、第1次産業は稲作を中心として畜産や野菜類を組み合わせた複合経営が大半を占めるが、近年は経営者の高齢化や後継者不足で廃業する者が増え、耕作放棄地も増加の一途をたどっている。第2次産業は食料品、化学関係等の製造業が中心であるが、〇〇年の工業統計調査結果によると、付加価値額が全国平均に比べて低調であり、稼ぐ力の強化が求められている。第3次産業はサービスや医療・介護が大きな割合を占め、高齢化率の増加に伴い、高齢者向けのサービス業も増加している。 ハローワーク〇〇の有効求人数は、直近の令和〇〇年では〇〇人となっており、産業別の有効求人構成比は〇〇業が〇〇％と最も高く、次いで〇〇業が〇〇％、〇〇業が〇〇％となっている。一方、有効求職者数は令和〇〇年では〇〇人となり、平成〇〇年と比較すると、〇〇％の減少となっている。この結果、常用有効求人倍率は平成〇〇年の〇〇倍から令和〇〇年の〇〇と上昇しているが、県内でみると低水準で推移している。産業別にみると、最も高いものは〇〇業で、次いで〇〇業と続いており、最も低いものは〇〇業で、次いで〇〇業となっている。						
地域の課題	〇〇市の雇用失業情勢は回復傾向にあるものの、依然として厳しい状況が続いている。特に、事務職では〇〇倍と非常に厳しい状況である一方、最も高い〇〇では〇〇倍と大きなミスマッチが生じており、とりわけ中心産業の製造業においては、労働力人口の減少や高齢化の影響に加え、製造業のもつイメージ等により、求人をだしてもなかなか充足しない状況が続いており、平成〇〇年頃から深刻な人手不足の状況に陥っている。 これまで〇〇市では、平成〇〇年に策定した〇〇市総合戦略に基づき、地元企業に対する新技術等研究開発支援、創業希望者に対する創業準備支援等の取組により、地域経済の活性化、産業の振興、雇用創出を図ってきたところであるが、少子高齢化や人口減少に伴う人手不足といった雇用を取り巻く新たな課題が生じてきており、それらに対応した新たな施策を講じる必要がある。 今後、〇〇市が活性化していくためには、中心産業である製造業の成長が不可欠であり、他の分野への波及効果も大きいことから、製造業分野を重点分野に設定する。 また、地域内企業の多くは、事業規模も売上げも小規模であることから、賃金面や働きがいという側面で限界があり、求職者には魅力的に映りづらいため改善していく必要がある。そのためには、地域企業の事業拡大が必要であり、自社や自社製品の情報発信が重要であるが、効果的に実施できている企業が少ないことから、ICT活用分野も重点分野に設定し、効果的な情報発信をサポートしていく。 さらに、高齢化率の増加に伴い、福祉・介護分野の直近の令和〇年〇月の新規求人数は〇件、その充足率は〇％となっており、福祉・介護分野の人材育成も喫緊の課題となっている。 労働力人口の減少については、市内に大学等がないことによる進学のための市外転出や若者を中心に市外の魅力的な仕事を求めて市外転出してしまいう影響が大きい。以前は、進学により一旦は地域を離れても、卒業後にUターン就職する者が多かったが、近年は減少傾向が続いており、若年者層の地元離れが顕著となっている。 一方で、高齢者や子育て世代の女性は勤務時間や通勤の制約等から現状では就業率が低いものの、潜在的な就業意欲は高く、体力面・家庭事情により市内での就職を強く希望している者も増加していることから、多様な働き方を実践する市内企業が増加すれば、これらの者の就業率向上が大いに期待される。 〇〇市では労働力人口の減少対策として、これまでも中学・高校生及び保護者を対象とした企業説明会や企業見学バスツアーの定期開催をはじめ、U・I・Jターン求職者に対して住宅費の補助を行う事業に取り組んでいるものの、雇用環境や賃金面、移住環境等で折り合いが付かず、十分な成果を挙げられていないのが現状である。 引き続き、〇〇市の総合的な魅力の見せ方を強化していかなければならないのは当然であるが、とりわけ雇用面が若年者の定住やU・I・Jターン希望者の移住の決定を左右するウエイトが高いため、地域内企業において訴求性の高い魅力ある雇用を確保し、若年者層やU・I・Jターン希望者をはじめ、高齢者や子育て世代の女性にもアピールしていく必要がある。						
重点分野	【重点的に魅力ある雇用の創出を図る分野】 ・製造業分野、小売業分野 【重点的に働きかけを行う求職者層】 ・高齢者、子育て中又は子育てが一段落した女性、U・I・Jターン求職者						

事業の柱となる 主要な取組・特色	〇〇商工会議所、〇〇工業大学、〇〇地域組合、〇〇銀行等地域の関係機関との連携のもと、地域雇用活性化推進事業を活用し、各種講習会、伴走型支援を通じて地域内の魅力ある雇用を確保する。また、それを担う人材を各種講習会で育成した上で、就職面接会等を通じてマッチングを図り、地域雇用の安定化を目指す。 具体的には、重点分野となる製造業分野・ICT活用分野の講習会等を中心に実施するが、高齢化率の増加に伴い、高齢者向けのサービス業も増加していることを踏まえ、慢性的に人手不足が続いている介護業界への就職に向けた講習会も実施する。併せて、労働力人口減少に対応するため、魅力ある雇用を発信し、UIJターン希望者等の地域への誘導や新規大卒者の地域内就職を図る。	
前回採択事業の分析及び改善点 (再応募の場合のみ記載)	【全体】 前回は、〇〇という地域課題への対応のため、〇〇分野を重点分野とし、〇〇を目的とした〇〇講習会や〇〇と〇〇をマッチングさせる〇〇説明会を主要な取組として実施した。結果として〇〇のような成果を得ることが出来た一方、〇〇という課題が挙げられた。また、この間、〇〇市では〇〇という変化が生じており、ニーズ・シーズ調査を実施した結果、〇〇について新たな取組が必要であることが分かった。上記分析を踏まえ、今回は、新たな地域課題である〇〇への対応のため、〇〇を重点分野とし、上記「事業の柱となる主要な取組・特色」のとおり各事業を実施する。 【A事業】 事業所に対しては、新たにA事業①〇〇講習会、A事業②〇〇講習会によって〇〇の地域課題に対応する一方で、A事業③〇〇講習会については、前回のA事業④〇〇講習会と同様のメニューとして実施する。A事業③〇〇講習会は、前回実施時に〇〇という課題が生じたが、今回のニーズ調査で事業所から〇〇という意見が多数あったことから、〇〇の実施方法を改善することで、〇〇の課題解決に資するよう見直して再度実施する。 【B事業】 求職者に対しては、〇〇という目的のため、B事業①〇〇講習会を新たに設定する一方で、B事業②〇〇講習会については、前回のB事業①〇〇講習会と同様のメニューとして実施する。理由としては、前回実施時にハローワーク〇〇との検討会において〇〇という意見が出たことを踏まえ、〇〇について分析した上で〇〇の要素を追加して改善することで、〇〇の目的を達成できることから、今回見直して再度実施する。 【C事業】 前回から引き続き、C事業①〇〇説明会、C事業②〇〇面接会について実施するが、いずれも前回実施時の〇〇のノウハウを生かして、計画段階で〇〇の工夫をしておくことで〇〇という課題に対応するよう見直して実施する。	
事業構想の内容	事業所の魅力向上、事業拡大の取組	別紙４のとおり
	人材育成の取組	別紙５のとおり
	就職促進の取組	別紙６のとおり
地域再生法第５章の 特別の措置	別紙２のとおり	
地域再生基本方針に 基づく支援措置	別紙７のとおり	
地域再生基本方針に基づく支援措置以外 の国等による支援措置	別紙８のとおり	
市町村自らが実施する 独自の取組	別紙９のとおり	
関係団体が実施する取組 との連携について	ICTを活用した事業発信力向上講習会を受講した企業に対して、経済団体がを行っているIT化支援事業や市役所で行っているICT拠点整備事業などにより支援していく。 UIJターンにおける各種取組については、〇〇市が関東圏で毎年実施している移住・定住相談会を協議会と共同で開催し、移住・定住・就職全て一連の流れで実施し、UIJターンに直接繋げるように連携を行って行く。 また、〇〇市への移住・定住を検討しており、実際に〇〇市への訪問を希望している求職者等については、〇〇市が実施している移住体験会ツアーと連携し、UIJターン就労体験を実施することで、移住者の雇用にも繋げて行く。	
各種支援措置の 周知徹底に関する事項	ハローワークと連携し、講習会、就職面接会等の周知を行う。併せて市や協議会のホームページ・SNS等による情報発信、市の広報誌や経済団体の会報等への掲載に加え、講習会チラシの地元紙への折込、広告掲載等を行う。 また、協議会の活動を地元紙で発信することにより協議会の知名度を高め、講習会受講を促進する。 なお、事業の進捗状況等を報告するため、都道府県労働局の担当職員との会議を定期的に実施し、当該会議の開催の都度、速やかに会議の概要を作成する。	
事業終了後における取組方針	事業実施を通じて得られる、セミナーの実施や情報発信のノウハウを活用し、事業終了後も市の事業として継続的に実施し、さらなる労働力人口の確保を図りたいと考えている。 ただし、今回実施した事業すべてを、市の事業として実施していくことは現実的ではないため、実績がよく好事例となり得る事業について、市の事業として継続していくとともに、市と連携して実施する〇〇セミナーについては、事業実施中からノウハウを継承していく方針である。 課題解決に資する取組を持続的に実施するため、本事業実施期間中から自走へと繋ぐ意識を持ち、関係団体との関係構築やノウハウの蓄積に努めることとする。	
目標の達成状況に係る評価に関する事項 (評価の手法・時期及び内容・公表の手法)	〇〇市地域雇用創造協議会が毎年度、各事業を利用した地域内企業及び求職者等へアンケート調査等を実施し、事業の評価を行う。 各事業実施年度の翌年度６月末時点までの実績により、事業を利用した事業所の雇用実績、求職者の就職実績等アウトカム指標の達成状況の評価を行う。 毎年度、〇〇市地域雇用創造協議会のホームページにおいて公表する。	

自発雇用創造地域内において事業協同組合等が労働者の募集に従事しようとする場合にあっては当該事業協同組合等に関する事項		該当なし			
アウトプット指標及びアウトカム指標		別紙 1 のとおり			
		令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	合計
アウトプット	事業所の魅力向上、事業拡大の取組	45 社	90 社	92 社	227 社
	人材育成の取組	50 人	100 人	100 人	250 人
	就職促進の取組	30 社	70 社	70 社	170 社
		50 人	120 人	120 人	290 人
アウトカム	事業所の魅力向上、事業拡大の取組	8 人	16 人	18 人	42 人
	人材育成の取組	7 人	14 人	14 人	35 人
	就職促進の取組	8 人	20 人	20 人	48 人
	合計 (単純合計)	23 人	50 人	52 人	125 人
	合計 (重複排除)	10 人	35 人	35 人	80 人
		令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	合計
事業費	人件費	千円	千円	千円	0 千円
	管理費	千円	千円	千円	0 千円
	事業費	千円	千円	千円	0 千円
	消費税	0 円	0 円	0 円	0 円
	総額	0 円	0 円	0 円	0 円
備考	1 ○○市人口動態調査第3の(2)(令和○年度) 2 ○○市総合戦略別添2(令和○年○月) 3 雇用失業情勢(□□労働局、令和○年○月) ※ 事業構想書本文のバックデータとなる資料でインターネット上で閲覧可能な資料があれば記載し、該当箇所は明確に示す事。				

アウトプット・アウトカム指標の内訳					(〇〇地域雇用創造協議会)				行の追加、削除、計算式の修正は適宜行ってください。				別紙1
取組名及び目標数は、別紙4～6と一致させてください。					アウトプット指標				アウトカム指標				備考
					1年度目	2年度目	3年度目	計	1年度目	2年度目	3年度目	計	
A 事業所の魅力向上、事業拡大の取組					45 社	90 社	92 社	227 社	8 人	16 人	18 人	42 人	
	①	高付加価値を生む製造業講習会			15 社	30 社	30 社	75 社	2 人	4 人	4 人	10 人	アウトプットの根拠：地域重点分野該当事業所〇社の〇%
	②	ICTを活用した情報発信力向上講習会			15 社	30 社	30 社	75 社	3 人	6 人	6 人	15 人	アウトプットの根拠：
	③	高齢者、子育て世代の女性等活用講習会			15 社	30 社	30 社	75 社	3 人	6 人	6 人	15 人	アウトプットの根拠：
	④	製造業における高付加価値製品展開についての伴走型支援及び好事例・ノウハウの地域内企業への展開					2 社	2 社			2 人	2 人	伴走型支援の目標値については3年度目のみに計上してください。
B 人材育成の取組					50 人	100 人	100 人	250 人	7 人	14 人	14 人	35 人	
	①	製造業に必要なスキル講習会			15 人	30 人	30 人	75 人	2 人	4 人	4 人	10 人	アウトプットの根拠：管轄ハローワークの求職者数の〇%
	②	情報発信のためのICTスキル習得講習会			20 人	40 人	40 人	100 人	3 人	6 人	6 人	15 人	アウトプットの根拠：
	③	介護基礎講習会			15 人	30 人	30 人	75 人	2 人	4 人	4 人	10 人	アウトプットの根拠：
C 就職促進の取組					30 社 50 人	70 社 120 人	70 社 120 人	170 社 290 人	8 人	20 人	20 人	48 人	
	①	情報発信事業			社 人	社 人	社 人	0 社 0 人	人	人	人	0 人	※ 周知・広報のみを目的とする事業はアウトプット・アウトカム指標欄を空欄としてください。
	②	合同就職セミナー、面接会			10 社	20 社	20 社	50 社	5 人	10 人	10 人	25 人	アウトプットの根拠：ハローワーク主催面接会参加者のうち〇〇市への就職希望者〇人の〇% アウトプットの根拠：
					30 人	60 人	60 人	150 人					
	③	UIJターン説明会、面接会			10 社 10 人	20 社 20 人	20 社 20 人	50 社 50 人	2 人	4 人	4 人	10 人	アウトプットの根拠： アウトプットの根拠：
	④	UIJターン就労体験			－ 社 － 人	10 社 20 人	10 社 20 人	20 社 40 人	－ 人	4 人	4 人	8 人	アウトプットの根拠： アウトプットの根拠：
⑤	高校3年生への企業説明会			社 人	社 人	社 人	0 社 0 人	人	人	人	0 人	※ 就職促進の取組の中での中学生、高校生を対象とする事業はアウトプット・アウトカム指標欄を空欄としてください。	
⑥	大学4年生への企業説明会			10 社 10 人	20 社 20 人	20 社 20 人	50 社 50 人	1 人	2 人	2 人	5 人	※ 就職促進の取組の中での大学4年生、専門学校卒業予定学年生を対象とする事業は通常どおりアウトプット・アウトカムを設定してください。	
合 計(単純合計)					75 社 100 人	160 社 220 人	162 社 220 人	397 社 540 人	23 人	50 人	52 人	125 人	例えば、A①「高付加価値を生む製造業講習会」に参加した企業と、B①「製造業に必要なスキル講習会」に参加した求職者が、C②「合同就職セミナー、面接会」にも参加し、マッチングした場合、個別事業のアウトカムではA①で1、B①で1、C②で1をそれぞれ計上することとなりますが、「合計(アウトカム重複排除)」欄では重複を排除し、3ではなく1と計上してください。 なお、アウトカム1人当たりの雇用、就職又は創業に要する経費(人件費を除く)が100万円を超えると失格となりますのでご注意ください。
合 計(アウトカム重複排除)									10 人	35 人	35 人	80 人	

地域再生法第5章の特別の措置を適用して行う事業

(〇〇地域雇用創造協議会)

該当事業については、内閣府作成「地域再生計画認定申請マニュアル（総論）」の第1章1－2の3）「③地域再生計画に記載する支援措置」を参照の上、記載してください。

事業名	① まち・ひと・しごと創生交付金（地方創生推進交付金）
事業内容	〇〇市と〇〇商工会議所が連携して設立する「〇〇協会」を運営主体とした「〇〇産業クラスターセンター」を市の産業振興の拠点として新たに設置する。センターにおいては、製造業を中心に成長産業への参入促進を柱とした企業の自主的な成長発展に資する取組みを行い、強い産業基盤の形成を図る。
所管省庁	内閣府
事業実施期間	令和 元 年度 ～ 令和 年度

事業名	②
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ～ 令和 年度

事業名	③
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ～ 令和 年度

事業名	④
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ～ 令和 年度

事業名	⑤
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ～ 令和 年度

事業名	⑥
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ～ 令和 年度

協議会構成員一覧（〇〇地域雇用創造協議会）

所属	役職	氏名
〇〇市	市長	〇〇 〇〇
〇〇市商工会議所	会頭	〇〇 〇〇
〇〇銀行〇〇支店	支店長	〇〇 〇〇
〇〇大学	〇〇学部教授	〇〇 〇〇
〇〇地域組合	事務局長	〇〇 〇〇
...	...	...
...	...	...
...	...	...

事業に従事する事業推進員の人数、担当する業務、勤務日数、勤務時間、指揮命令系統がわかるように記載してください。
複数人の事業推進員を配置する際にリーダーを設け

協議会組織構成

行の追加、削除は適宜行ってください。

役職等	所属・役職・氏名
会長※	〇〇市長
副会長	〇〇商工会議所会頭
監事※	〇〇銀行〇〇支店長

構成員	左記のとおり
-----	--------

事務局	
事務局長※	〇〇市〇〇部長 〇〇〇〇
会計責任者※	〇〇市〇〇部〇〇課長 〇〇〇〇
事務局員	〇〇市〇〇部〇〇課主査 〇〇〇〇
事務局員	〇〇市商工会議所〇〇課係長 〇〇〇〇

【事業推進員】	
事業推進員A (リーダー)	企画調整総括 常勤（22日、1日7.75H）
事業推進員B	リーダーの補佐 常勤（22日、1日6H）
事業推進員C	リーダーの補佐 常勤（22日、1日6H）

別紙3

兼任禁止の役職
事務局長、会計責任者、 監事
－
すべての役職

※の役職等は、
協議会に必ず

兼任禁止の役職
会長、会計責任者、監事
会長、事務局長、監事
－
－
－
－
－

本様式は、活性化事業を協議会以外の法人（直接委託法

1 直接委託法人の概要

①名称	②住所	③法人設立年月日	④従業員数・組織図
(株)〇〇〇〇〇〇	〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇	平成〇年〇月〇日	別紙のとおり
⑤事業内容			
(法人の主な事業内容について記載すること(事業実施地域において経済発展や地域活性化に資する活動を行っていることがわかるよう具体的に記載すること。))			

2 活性化事業の実施体制等

①直接委託法人により活性化事業を実施する理由

(当該法人が実施することにより、事業がどのように効率的・効果的に実施されるのか記載すること。)

②活性化事業の実施体制

活性化事業担当者	所属部署・役職	氏名	専任・兼任の別
事業責任者			
会計責任者			
事業推進員			
事業推進員			
事業推進員			

【実施体制に係る補足説明】

(上記体制により、どのように適切に事業を運営(企画調整、進捗管理、経理処理(牽制体制)の観点)していくのか、具体的に記載すること。)

③協議会構成法人である自治体と直接委託法人の連携体制について

(協議会の構想に沿った適切な事業の実施の確保に関して、自治体が直接委託法人に対して行う、事業の進捗確認や協力に係る体制・方法を具体的に記載すること。)

直接委託に関する事項

別紙3-2

従業員数	人
------	---

組織図
(組織図を記載すること(既存の組織図の画像を貼付することも可))。

【事業所の魅力向上、事業拡大の取組】

(〇〇地域雇用創造協議会)

別紙4

講習会はこのフォーマットをご使用ください。

個別事業名	講習会							
①	高付加価値を生む製造業講習会							
内容	市内製造業が有する技術やネットワークという地域資源を生かして新たなイノベーションの活性化を促し、高付加価値製品の製造、新分野進出、販路拡大、生産性向上、雇用管理改善等、どのようなことが可能になるのか自社の経営にヒントを与える講習会を実施する。 併せて、自社が魅力ある職場であることを求職者に対してアピールする手法を学び、マッチングにつなげていく。							
	1日目	イノベーションを生むための研究開発について						
	2日目	新分野進出の可能性を考える						
	3日目	販路拡大に必要なこと						
	4日目	生産性向上、雇用管理改善						
	5日目	製造業の魅力アピール手法						
事業の必要性	〇〇市では地域の核となるような製造業者がない。このままでは地域の人口減少とともに製造業が消滅していく可能性があるため、クリエイティブな発想を持つ外部有識者から高付加価値商品の開発、販路開拓・拡大、将来を見据えた経営方法等について新しい視点を付与し、事業拡大につなげる必要があるため。							
	1日当たりのおおよその時間を記載してください。							
実施回数等	1年度目	3 時間	×	5 日	×	1 回	1回あたりの参加事業者	15 社／1回
	2年度目	3 時間	×	5 日	×	2 回		15 社／1回
	3年度目	3 時間	×	5 日	×	2 回		15 社／1回
再委託予定	有 無							
	1年度目	2年度目		3年度目		合計		
事業費	千円		千円		千円		0 千円	
アウトプット	15 社		30 社		30 社		75 社	
アウトカム	2 人		4 人		4 人		10 人	
主なターゲット	製造業							
	この事業のメインターゲットにする業種を記載してください。							
市町村が実施する取組との連携(別紙2、7、8、9の取組)	地方創生推進交付金事業(別紙2①)における〇〇産業クラスターセンターで行う事業、市の新技術等研究開発支援事業と連携し、製造業の活性化を促進する。							
ニーズ・シーズの把握方法	商工会議所における製造業者へのヒアリング							

講習会

頁、行の追加は適宜行ってください。

個別事業名	講習会							
②	ICTを活用した情報発信力向上講習会							
内容	製造業、小売業、サービス業を中心に、ICT技術をフル活用し、自社や自社商品についてどのように対外的に発信していけば高い効果が得られるのか、どうブランド化を図っていくか、どう市外外貨の獲得を図っていくか等、実例を用いて自社の情報発信力を向上させ、事業拡大につなげていくための講習会を実施する。							
	もし6日目以降があれば適宜追加してください。							
	1日目	自社の知名度の分析	6日目					
	2日目	地域外(世界)への情報発信	7日目					
	3日目	ブランド化戦略	8日目					
	4日目	情報発信ソールの選択	9日目					
	5日目		10日目					
事業の必要性	情報発信をしているつもりでも、地方の中小企業ではICT技術を活用する知識を有する者は少なく、効率的・効果的に発信できていない現実があるため、情報発信力を向上させ、事業拡大を図る必要があるため。							
実施回数等	1年度目	3 時間	×	4 日	×	1 回	1回あたりの参加事業者	15 社／1回
	2年度目	3 時間	×	4 日	×	2 回		15 社／1回
	3年度目	3 時間	×	4 日	×	2 回		15 社／1回
再委託予定	有 無							
	1年度目	2年度目		3年度目		合計		
事業費	千円		千円		千円		0 千円	
アウトプット	15 社		30 社		30 社		75 社	
アウトカム	3 人		6 人		6 人		15 人	
主なターゲット	製造業、小売業、サービス業							
市町村が実施する取組との連携(別紙2、7、8、9の取組)	新技術等研究開発支援事業(別紙9①)で開発された新技術、新商品、新サービス等について、本講習会での取り扱い情報発信を行うことで相乗効果が期待され、魅力ある雇用創造効果につながる。							
ニーズ・シーズの把握方法	市が実施した市内事業者(400社)へのアンケート調査							

講習会									
個別事業名	③ 高齢者、子育て世代の女性等活用講習会								
内容	現在の人手不足に対応するため、働く意欲があるものの労働時間や通勤の制約等により就職をためらっているような高齢者や子育て世代の女性等の積極的活用に向けた講習会を実施する。 具体的には、高齢者にもできる仕事の切り出し方、ワークシェアリングの導入方法、雇用管理改善の進め方等について解説する。								
	1日目	高齢者雇用のための仕事の切り出し							
	2日目	ワークシェアリングの導入、管理方法							
	3日目	構成者、子育て世代の女性等を活用するための雇用管理改善							
	4日目								
	5日目								
事業の必要性	直近の令和〇〇年12月の職種別有効求人倍率をみると、事務職を除く全ての職種で1倍を上回っており、充足も進んでいない。 働く意欲がありながらも様々な要因で労働市場に参入できていない高齢者や子育て世代の女性等の就労を促進し、人手不足を解消する必要があるため。								
実施回数等	1年度目	3 時間	×	3 日	×	1 回	1回あたりの参加事業者	15 社／1回	
	2年度目	3 時間	×	3 日	×	2 回		15 社／1回	
	3年度目	3 時間	×	3 日	×	2 回		15 社／1回	
再委託予定	有 ・ (無)								
	1年度目	2年度目		3年度目		合計			
事業費	千円		千円		千円		0 千円		
アウトプット	15 社		30 社		30 社		75 社		
アウトカム	3 人		6 人		6 人		15 人		
主なターゲット	製造業、小売業								
市町村が実施する取組との連携(別紙2、7、8、9の取組)	本講習会の実施により創出された高齢者雇用について、アクティブシニア就労健康維持セミナー(別紙9⑤)参加者に周知することで、マッチングにつながる。 また、〇〇市としては、待機児童ゼロ作戦(別紙9⑦)の実施により、子育て世代の働く環境を劇的に改善しており、就労を後押しする。								
ニーズ・シーズの把握方法	・市が実施した市内事業者(400社)へのアンケート調査 ・〇〇大学の子育て世代の女性に対するアンケート調査								

伴走型支援はこのフォーマットをご使用ください。

伴走型支援

個別事業名	④ 製造業における高付加価値製品展開についての伴走型支援好事例・ノウハウの地域内企業への展開																																			
内容	上記①の講習会を受講した地域内企業を中心に魅力ある雇用づくりに意欲ある地域内企業を2社選定し、製造業イノベーションに知見のある専門家、弁理士、中小企業診断士、〇〇工業大学教授等の専門家を派遣して、高付加価値製品の開発やその後の展開についてアドバイス等を行う。 また、取組を通じて得られた好事例を収集して地域内へ展開し、地域内企業における魅力ある雇用の創出を目指す。																																			
事業の必要性	上記①で行う講習会内容をよりハイレベルにして伴走型支援という形で実施することで、魅力ある雇用が確保されることが期待できるため。 また、取組を通じて得られた好事例を、最大限に生かすため、地域内に横展開する必要があるため。																																			
再委託予定	有 ・ (無)																																			
	1年度目	2年度目	3年度目	合計																																
事業費	- 千円	千円	千円	0 千円																																
アウトプット	- 社	- 社	2 社	2 社																																
アウトカム	- 人	- 人	2 人	2 人																																
想定される事業所	製造業																																			
市町村が実施する取組との連携(別紙2、7、8、9の取組)	地方創生推進交付金事業(別紙2①)における〇〇産業クラスターセンターで行う事業、市の新技術等研究開発支援事業と連携し、製造業の活性化を促進する。																																			
スケジュール	1 年度目												2 年度目												3 年度目											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
													1 社目支援																							
												2 社目支援																								
																								好事例収集												
																								好事例展開												

【人材育成の取組】

(〇〇地域雇用創造協議会)

別紙5

頁、行の追加は適宜行ってください。

個別事業名	① 製造業に必要なスキル講習会																								
内容	地域内の中小企業製造業は大企業の製造業と異なり、大規模大量生産ではなく小ロット多品種の製造を行うことが多いことから、従業員一人一人の守備範囲が広く、幅広い知識・技術が求められることとため、それを念頭に置いた中小企業製造業に必要なスキルを習得する講習会を実施する。 具体的には、課題設定力、データ分析力・活用力、工場内外コミュニケーション向上等、生産性を向上させるためのスキルの習得を目指す。																								
	<table border="1"> <tr><td>1日目</td><td>製造現場における課題設定力</td></tr> <tr><td>2日目</td><td>データ分析力・活用力(基礎編)</td></tr> <tr><td>3日目</td><td>データ分析力・活用力(応用編)</td></tr> <tr><td>4日目</td><td>ICTリテラシー</td></tr> <tr><td>5日目</td><td>工場内外コミュニケーション向上</td></tr> </table>	1日目	製造現場における課題設定力	2日目	データ分析力・活用力(基礎編)	3日目	データ分析力・活用力(応用編)	4日目	ICTリテラシー	5日目	工場内外コミュニケーション向上														
1日目	製造現場における課題設定力																								
2日目	データ分析力・活用力(基礎編)																								
3日目	データ分析力・活用力(応用編)																								
4日目	ICTリテラシー																								
5日目	工場内外コミュニケーション向上																								
事業の必要性	〇〇市では長年製造業が中心産業として地域を支えてきたが、後継者等の人材面はもとより新製品の企画や新技術の開発において課題を抱えており、製造業を活性化させるための人材を育成する必要があるため。																								
実施回数等	<table border="1"> <tr> <td>1年度目</td><td>3 時間</td><td>×</td><td>5 日</td><td>×</td><td>1 回</td><td>1回あたりの参加求職者</td><td>15 人／1回</td></tr> <tr> <td>2年度目</td><td>3 時間</td><td>×</td><td>5 日</td><td>×</td><td>2 回</td><td></td><td>15 人／1回</td></tr> <tr> <td>3年度目</td><td>3 時間</td><td>×</td><td>5 日</td><td>×</td><td>2 回</td><td></td><td>15 人／1回</td></tr> </table>	1年度目	3 時間	×	5 日	×	1 回	1回あたりの参加求職者	15 人／1回	2年度目	3 時間	×	5 日	×	2 回		15 人／1回	3年度目	3 時間	×	5 日	×	2 回		15 人／1回
1年度目	3 時間	×	5 日	×	1 回	1回あたりの参加求職者	15 人／1回																		
2年度目	3 時間	×	5 日	×	2 回		15 人／1回																		
3年度目	3 時間	×	5 日	×	2 回		15 人／1回																		
再委託予定	有 無																								
事業費	<table border="1"> <tr> <th>1年度目</th><th>2年度目</th><th>3年度目</th><th>合計</th></tr> <tr> <td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td><td>0 千円</td></tr> </table>	1年度目	2年度目	3年度目	合計	千円	千円	千円	0 千円																
1年度目	2年度目	3年度目	合計																						
千円	千円	千円	0 千円																						
アウトプット	15 人 30 人 30 人 75 人																								
アウトカム	2 人 3 人 3 人 8 人																								
主なターゲット	製造業就職希望者																								
市町村が実施する取組との連携(別紙2、7、8、9の取組)	新技術等研究開発支援事業(別紙9①)で新技術、新商品、新サービス等の開発につなげる。																								
ニーズ・シーズの把握方法	地域内の製造業者へのヒアリング及びアンケート調査																								

個別事業名	② 情報発信のためのICTスキル習得講習会																								
内容	就職先において、地域内企業が自社や自社商品の情報を発信していくに当たって必要なスキルの習得を目指す。 具体的には、基礎から応用までのICTスキルに加え、デザイン発想トレーニング等、事務職希望者のレベルアップを念頭に置いた講習会を実施する。																								
	<table border="1"> <tr><td>1日目</td><td>企業の情報発信の重要性</td></tr> <tr><td>2日目</td><td>情報発信ツールの多様性</td></tr> <tr><td>3日目</td><td>効果測定</td></tr> <tr><td>4日目</td><td>社内・社外連携の重要性</td></tr> <tr><td>5日目</td><td>デザインの発想</td></tr> </table>	1日目	企業の情報発信の重要性	2日目	情報発信ツールの多様性	3日目	効果測定	4日目	社内・社外連携の重要性	5日目	デザインの発想														
1日目	企業の情報発信の重要性																								
2日目	情報発信ツールの多様性																								
3日目	効果測定																								
4日目	社内・社外連携の重要性																								
5日目	デザインの発想																								
事業の必要性	情報発信については、市内企業の経営者層の認識不足もあり、育成に力を入れてこなかったことから、スキルを有する人材が少なく、スキルを持つ者に対するニーズが高い。一般事務職とも親和性が高く、求人者・求職者双方のニーズを踏まえたものであり、確実なマッチングが見込まれるため。																								
実施回数等	<table border="1"> <tr> <td>1年度目</td><td>3 時間</td><td>×</td><td>5 日</td><td>×</td><td>1 回</td><td>1回あたりの参加求職者</td><td>20 人／1回</td></tr> <tr> <td>2年度目</td><td>3 時間</td><td>×</td><td>5 日</td><td>×</td><td>2 回</td><td></td><td>20 人／1回</td></tr> <tr> <td>3年度目</td><td>3 時間</td><td>×</td><td>5 日</td><td>×</td><td>2 回</td><td></td><td>20 人／1回</td></tr> </table>	1年度目	3 時間	×	5 日	×	1 回	1回あたりの参加求職者	20 人／1回	2年度目	3 時間	×	5 日	×	2 回		20 人／1回	3年度目	3 時間	×	5 日	×	2 回		20 人／1回
1年度目	3 時間	×	5 日	×	1 回	1回あたりの参加求職者	20 人／1回																		
2年度目	3 時間	×	5 日	×	2 回		20 人／1回																		
3年度目	3 時間	×	5 日	×	2 回		20 人／1回																		
再委託予定	有 無																								
事業費	<table border="1"> <tr> <th>1年度目</th><th>2年度目</th><th>3年度目</th><th>合計</th></tr> <tr> <td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td><td>0 千円</td></tr> </table>	1年度目	2年度目	3年度目	合計	千円	千円	千円	0 千円																
1年度目	2年度目	3年度目	合計																						
千円	千円	千円	0 千円																						
アウトプット	20 人 40 人 40 人 100 人																								
アウトカム	2 人 4 人 4 人 10 人																								
主なターゲット	若年者、子育て世代の女性																								
市町村が実施する取組との連携(別紙2、7、8、9の取組)	サテライトオフィス誘致事業(別紙9④)において、情報発信を支援する企業が開設を検討しており、大量求人が期待されている。																								
ニーズ・シーズの把握方法	〇〇商工会議所の市内事業所アンケート調査																								

個別事業名	③ 介護基礎講習会				
内容	〇〇〇〇を行う。				
	6日目以降があれば適宜追加してください。				
	1日目		6日目		
	2日目		7日目		
	3日目		8日目		
	4日目		9日目		
	5日目		10日目		
事業の必要性					
実施回数等	1年度目	3時間 × 5日 × 1回	1回あたりの参加求職者	15人／1回	
	2年度目	3時間 × 5日 × 2回		15人／1回	
	3年度目	3時間 × 5日 × 2回		15人／1回	
再委託予定	有 無				
	1年度目	2年度目	3年度目	合計	
事業費	千円	千円	千円	0千円	
アウトプット	15人	30人	30人	75人	
アウトカム	2人	4人	4人	10人	
主なターゲット					
市町村が実施する取組との連携(別紙2、7、8、9の取組)					
ニーズ・シーズの把握方法	・〇〇による調査 ・ハローワーク〇〇の△△ヒアリング調査				

【就職促進の取組】

個別事業名	① 情報発信事業									
内容	地域内企業と地域求職者に対して協議会が実施する各種講習会等の告知や周知に加えて、市外からの訪問者向けに情報を発信するために協議会のHPを開設し、市内外へ多くの情報を提供する。 また、フェイスブックやInstagram等のSNSを活用し、各種情報を効果的・効率的に発信し、就職の促進を図る。									
事業の必要性	事業内容を地域内に効果的に周知するため。									
実施回数等	1年度目	- 時間	×	- 日	×	- 回	1回あたりの参加求職者	- 人	／	1回
	2年度目	- 時間	×	- 日	×	- 回		- 人	／	1回
	3年度目	- 時間	×	- 日	×	- 回		- 人	／	1回
再委託予定	有 ・ 無									
	1年度目		2年度目		3年度目		合計			
事業費	千円		千円		千円		0 千円			
アウトプット	- 社 - 人		- 社 - 人		- 社 - 人		0 社 0 人			
アウトカム	- 人		- 人		- 人		0 人			

個別事業名	③ UIJターン説明会、面接会									
内容	〇〇県東京事務所内にあるUIJ支援センターと連携し、UIJターン求職者に対して、東京等での企業説明会及び面接会を開催する。									
事業の必要性	市内の労働力人口減少対策として、UIJターンによる移住が有効であるため。									
実施回数等	1年度目	6 時間	×	3 日	×	1 回	1回あたりの参加求職者	10 人／1 回		
	2年度目	6 時間	×	3 日	×	2 回		10 人／1 回		
	3年度目	6 時間	×	3 日	×	2 回		10 人／1 回		
再委託予定	有 ・ 無									
	1年度目		2年度目		3年度目		合計			
事業費	千円		千円		千円		0 千円			
アウトプット	10 社		20 社		20 社		50 社			
	10 人		20 人		20 人		50 人			
アウトカム	2 人		4 人		4 人		10 人			

(〇〇地域雇用創造協議会)

頁、行の追加は適宜行ってください。

別紙6

個別事業名	② 合同就職セミナー、面接会									
内容	〇〇ハローワークと連携し、地域求職者を対象としたセミナーと面接会を開催しマッチングを図る。									
事業の必要性	事業所の魅力向上、事業拡大の取組によって創出された魅力ある雇用と、人材育成の取組によってスキルアップした求職者等を、効率よくマッチングするため。 1 日あたりのおおよその時間を記載してください。									
実施回数等	1年度目	3 時間	×	1 日	×	1 回	1回あたりの参加求職者	30 人／1回		
	2年度目	3 時間	×	1 日	×	2 回		30 人／1回		
	3年度目	3 時間	×	1 日	×	2 回		30 人／1回		
再委託予定	有 . 無									
	1年度目		2年度目		3年度目		合計			
事業費	千円		千円		千円		0 千円			
アウトプット	10 社		20 社		20 社		50 社			
	30 人		60 人		60 人		150 人			
アウトカム	5 人		10 人		10 人		25 人			

個別事業名	④ UIJターン就労体験									
内容	上記③に参加したUIJターン求職者を中心に、実際に〇〇市での就労体験を通じて地域内で働くことをイメージしてもらい、マッチングにつなげていく。									
事業の必要性	市内の労働力人口減少対策として、UIJターンによる移住が有効であるため。									
実施回数等	1年度目	- 時間	×	- 日	×	- 回	1回あたりの参加求職者	- 人	1回	
	2年度目	6 時間	×	3 日	×	都度		1 人	1回	
	3年度目	6 時間	×	3 日	×	都度		1 人	1回	
再委託予定	有 ・ 無									
	1年度目		2年度目		3年度目		合計			
事業費	千円		千円		千円		0 千円			
アウトプット	- 社		10 社		10 社		20 社			
	- 人		20 人		20 人		40 人			
アウトカム	- 人		4 人		4 人		8 人			

【就職促進の取組】

個別事業名	⑤ 高校3年生への企業説明会							
内容	地域内企業の魅力を発信し、地域内就職を促進する観点から地域内・近隣地域の高校において、高校3年生を対象とした企業説明会を開催する。							
事業の必要性	就職希望の高校3年生を市内企業に就職させ、労働力人口の減少を抑える必要があるため。							
実施回数等	1年度目	3 時間	×	1 日	×	1 回	1回あたりの参加求職者	150 人／1回
	2年度目	3 時間	×	1 日	×	1 回		150 人／1回
	3年度目	3 時間	×	1 日	×	1 回		150 人／1回
再委託予定	有 ・							無
	1年度目		2年度目		3年度目		合計	
事業費	千円		千円		千円		0 千円	
アウトプット	- 社		- 社		- 社		0 社	
	- 人		- 人		- 人		0 人	
アウトカム	- 人		- 人		- 人		0 人	

(〇〇地域雇用創造協議会)

頁、行の追加は適宜行ってください。

別紙6

個別事業名	⑥ 大学4年生への企業説明会							
内容	地域内企業の魅力を発信し、地域内就職を促進する観点から近隣大学の4年生(未内定者)を対象とした企業説明会を開催する。							
事業の必要性	就職希望の大学4年生の多くは積極的に〇〇市に就職しようとする者が少ないため、意識を啓発して市内企業に就職させ、労働力人口の減少を抑える必要があるため。							
実施回数等	1年度目	3 時間	×	1 日	×	1 回	1回あたりの参加求職者	10 人／1回
	2年度目	3 時間	×	1 日	×	2 回		10 人／1回
	3年度目	3 時間	×	1 日	×	2 回		10 人／1回
再委託予定	有 ・ (無)							
	1年度目		2年度目		3年度目		合計	
事業費	千円		千円		千円		0 千円	
アウトプット	10 社		20 社		20 社		50 社	
	10 人		20 人		20 人		50 人	
アウトカム	1 人		2 人		2 人		5 人	

地域雇用活性化推進事業以外の地域再生基本方針に基づく支援措置

(〇〇地域雇用創造協議会)

該当事業については、「地域再生基本方針」別表を参照の上、記載してください。

事業名	① 小さな拠点の形成に資する事業を行う株式会社に対する投資促進税制
事業内容	地域産品の開発・販売や農家レストランの運営などのコミュニティビジネスや住民向け生活サービスを営む株式会社に対して、個人が出資した場合に、出資者に対する所得税の控除が受けられるもの。
所管省庁	内閣府
事業実施期間	令和 4 年度 ～ 令和 7 年度

事業名	②
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ～ 令和 年度

事業名	③
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ～ 令和 年度

事業名	④
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ～ 令和 年度

事業名	⑤
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ～ 令和 年度

事業名	⑥
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ～ 令和 年度

事業名	① 地域未来投資促進法に基づく基本計画
事業内容	〇〇産業の集積や●●温泉等の観光資源、△△の技術の地域の特性を生かし、成長ものづくりや観光、第四次産業革命関連の各分野で地域経済牽引事業を創出・促進し、地域経済の活性化を図る。
所管省庁	経済産業省
事業実施期間	令和 3 年度 ～ 令和 8 年度

事業名	②
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ～ 令和 年度

事業名	③
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ～ 令和 年度

事業名	④
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ～ 令和 年度

事業名	⑤
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ～ 令和 年度

事業名	⑥
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ～ 令和 年度

市町村自らが実施する独自の取組

事業名	① 新技術等研究開発支援事業				
事業内容	市内の中小企業が新技術、新商品、新サービスについて研究開発に要した経費の一定割合を補助する事業。				
実施主体	〇〇市、〇〇市商工会議所				
事業実施期間	平成 28 年度	～	令和 年度		
事業規模	令和 7 年度	予算額	8,000	千円	
成果	(これまでの実績) 令和3年度までに延べ44社68件に対して補助。				
	(今後の見込み) 引き続き実施予定				

事業名	③ 〇〇市創業大学事業				
事業内容	市内での新規創業を希望する者に対し、創業準備に必要な支援を行う事業。				
実施主体	〇〇市				
事業実施期間	平成 28 年度	～	令和 年度		
事業規模	令和 7 年度	予算額	9,000	千円	
成果	(これまでの実績) 令和3年度においては4人の創業支援を行い、3人が創業済み、1人が創業準備中。				
	(今後の見込み) 見直し予定				

(〇〇地域雇用創造協議会)

別紙9

頁の追加は適宜行ってください。

事業名	② UIJターン移住者住宅補助事業				
事業内容	県外からUIJターンで移住した者に対して、空き家等を活用し、最初の2年間に限り住宅を月額1万円～貸し出す事業。				
実施主体	〇〇市				
事業実施期間	平成 27 年度	～	令和 年度		
事業規模	令和 7 年度	予算額	2,200	千円	
成果	(これまでの実績) 令和3年度までに延べ19人に貸し出し。				
	(今後の見込み) 引き続き実施予定				

事業名	④ サテライトオフィス誘致事業				
事業内容	東京や大阪等の大都市に本社のあるICT企業のサテライトオフィスを誘致する事業				
実施主体	〇〇市				
事業実施期間	平成 29 年度	～	令和 年度		
事業規模	令和 7 年度	拠出額	5,000	千円	
成果	(これまでの実績) 令和元年度 0件 令和2年度 1件 令和3年度 実績は0件であったが、現在数社と交渉中。				
	(今後の見込み) 引き続き実施予定				

市町村自らが実施する独自の取組

事業名	⑤ アクティブシニア就労健康維持セミナー				
事業内容	働きたいと考えているアクティブなシニアを対象に、健康を維持しながら働くことができるコツを伝えるセミナーを実施する事業。				
実施主体	〇〇市、〇〇市シルバー人材センター				
事業実施期間	平成 22 年度	～	令和 年度		
事業規模	令和 7 年度	予算額	3,000	千円	
成果	(これまでの実績) 令和3年度においては62名が受講。				
	(今後の見込み) 引き続き実施予定				

事業名	⑦ 待機児童ゼロ作戦				
事業内容	保育施設に対して、保育施設の拡充や保育士増加をした際に補助金を交付する事業				
実施主体	〇〇市				
事業実施期間	平成 28 年度	～	令和 年度		
事業規模	令和 7 年度	予算額	16,500	千円	
成果	(これまでの実績) 令和元年度 待機児童20名 令和2年度 待機児童11名 令和3年度 待機児童3名				
	(今後の見込み) 見直し予定				

(〇〇地域雇用創造協議会)

別紙9

事業名	⑥ 子育てお助けチケット事業				
事業内容	0歳から6歳までの子を持つ働く親に対して、1日短期預かりをはじめとする様々なお助けチケットを配付する事業。				
実施主体	〇〇市				
事業実施期間	平成 19 年度	～	令和 年度		
事業規模	令和 7 年度	予算額	8,800	千円	
成果	(これまでの実績) 令和3年度においては、対象者約4,500人に配付。チケット利用率92%。				
	(今後の見込み) 引き続き実施予定				

事業名	⑧				
事業内容					
実施主体					
事業実施期間	平成 年度	～	令和 年度		
事業規模	令和 年度	拠出額		千円	
成果	(これまでの実績)				
	(今後の見込み)				